

# 憲法を有名無実化するようなことを 天下の自民党がやってはなりません

## 村上誠一郎

衆議院政治倫理審査会会長



〔むらかみ・せいいちろう氏のプロフィール〕昭和27年生まれ。東京大学法学部卒業後、河本敏夫通産大臣・自民党政調会長・経済企画庁長官秘書を経て、同61年、旧愛媛2区から衆議院議員初当選。以来、9期連続当選。この間、森内閣で初代財務副大臣、小泉内閣で内閣府特命担当大臣（規制改革・産業再生機構）及び行革・構造改革特区・地域再生担当国務大臣を務めた。現在、衆議院政治倫理審査会会長、自民党総務、自民党行革推進本部顧問などを務めている。

金融緩和でミニバブル状況  
アベノミクスは正念場に

――第2次安倍内閣が発足して1年半が経過しました。アベノミクスがある程度効果を発揮し、安倍内閣の支持率はまだ高いようですが、村上さんはアベノミクスをどう評価されていますか。

村上 前の民主党政権が「決められない政治」と言いますか、「動かない政治」でしたから、安倍内閣が金融緩和、財政出動、成長戦略と、「二本の矢」政策を相次いで打ち出したことが国民から評価されたのだと思います。実際、超円高は是正され、株価も上がりましたから、出足は好調だったと感じています。しかし、私はアベノミクスはこれからが正念場だと見えています。

「黒田バズーカ砲」と言われた第一の矢、大胆な金融緩和は、その資金が土地と株に回ってミニバブルのような様相を呈しており、一見景気が上向いたように見えていますが、一皮むけば、注意しなければならない側面があ



ります。現在、日本企業全体で内部留保が270兆円ほどあります。それが大胆な金融緩和と設備投資に回ればいいのですが、日本企業の現状は設備過剰の状況ですから、残念ながら設備投資には回っていない。現在のミニバブル状態が続けば、早晚破裂する可能性があります。要注目です。

七月上旬時点で、日経平均株価は1万5000円台をめぐる攻防になっていますが、樂觀はできないということですね。

村上 第二の矢、財政出動も、バブル崩壊以後、景気の下支えということで、何百兆円という財政出動をしてきました。しかし、現在の財政状況の悪化ぶりを見ると、そろそろ財政出動も限界まで来ている。タコが自分の足を食べながらカンフル注射を打っているようなものです。

明治時代からの日本の財政状況の中で、GDP（国内総生産）に対する借金の割合を調べてみると、戦前は明治23年が25パーセントだったのに対して、昭和16年は200パーセントを超え、日本はその年、太平洋戦争に突入しています。戦後を見ると、昭和22年が25パーセントだったのに対して、平成22年には230パーセントを超えています。戦争もしていないのに、戦前より状況は悪いのです。今後、よほど気をつけていかないと、日銀が赤字国債を引き受けていると判断されて、長期金利が上がり、財政、金融、景気に深刻な影響を及ぼす心配があります。財政出動は慎

重にやるべきです。

——三本目の矢、成長戦略については、先日改訂版が出されましたが、総花的でインパクトに欠けている感じがしました。

村上 たしかにいろんなアイデアが打ち出されていますが、小粒なものが多いという印象ですね。もう少し本格的な骨太の成長戦略を出さないと、設備投資や消費に火がつくまでには至らないと思います。そのあたりは、政官財がもっと知恵を出し合って、太い柱になるようなアイデアを出すべきですね。第一、第二の矢を活かすためにも、本格的で骨太の成長戦略を打ち出してもらいたいと思います。

## 下位の法律が憲法を縛る 集団的自衛権容認の陥穽

——ところで、先の通常国会終盤で最大の焦点となった集団的自衛権容認問題は、閣議決定されましたが、村上さんは自民党総務会でただひとり、反対されたそうですね。

村上 その前にちょっと申し上げておきたいことは、今年の春に国家公務員法の改正が行われたことです。各省庁全部の上から600人の人事権を、すべて官邸が握ることになりました。私はこれも最後まで反対しました。私たち政治家はどんなに冷や飯を食わされようが、次の選挙を通ればリカバリーできるんです。しかし、公務員は一旦左遷させられたら、そこで終わりなんです。

ですから私は、人事権を官邸に握られてし

まったたら、多分、霞ヶ関の官僚は正論も本音も言わなくなると反対したんです。しかし、官邸は強引に通した。案の定、霞ヶ関は本音や正論を言わなくなった。私が心配するのは、上に立つ者は下で働く者たちが自由闊達に議論できる環境づくりをすべきなのに、特定秘密保護法とか官僚の人事とかで口を閉ざさせてしまうのは、あまり得策ではないということです。

——自民党総務会で反対者が村上さんひとりということ、昔の自民党を知っている人たちには、信じられないことだと思っています。

村上 私が集団的自衛権に反対したのは、純粹な憲法理論の立場からです。安倍さんは、自分が内閣のトップであり、内閣法制局の解釈については、選挙を経てきている自分が責任を持つと言っていますが、一番大きな問題点は何かと言えば、憲法解釈の最終的な責任の所在はどこにあるか、ということ。これは司法にあるはず。ですから、立法府である国会や、行政府である政府ができることは、最高裁から「違憲でない」と言われるような法律をつくり、解釈をし、行政行為を行うことだけなんです。

だから、内閣の一部である法制局が解釈を変更し、その解釈に基づいて法律案を出すことは、私に言わせてもらえば、それは三権分立に違反することであり、政治家や公務員が絶対に行ってはならないことなんです。仮に内閣法制局が憲法の解釈を変更して、それを



根拠に自衛隊法を改正することになれば、三権分立を否定することになるだけでなく、下位の法律によって上位の憲法を縛ることになる。これは根本的におかしい。これを許せば、内閣が変わることに法制局が憲法解釈を変え、法律が変わることになりかねない。そうなったら、法の安定が脅かされ、もはや法治国家とは言えなくなります。

憲法理論上、そうした重大な疑念のある問題を、閣議決定で決めてしまった強引なやり方には、国民の反発も大きかったですね。村上 安倍さんは「憲法は不磨の大典ではない」と言いますが、私は憲法の中で、主権在民、平和主義、基本的人権の尊重——この3つは基本原則であり、誰が何と言おうと触れてはならないと思っっているんです。これを否定し始めたら、民主主義は全部壊れます。下位の法律で上位の憲法を縛るのであれば、「主権在民」や「基本的人権の尊重」まで、時の政府が恣意的に変えることができるようになる。これは政治家の信念、良心からして、絶対に許すことはできない、というのが私の考えです。憲法を有名無実化するようなことを天下の自民党がやってはならないんです。

## 集団的自衛権容認には 憲法改正以外にない

集団的自衛権容認の問題は、手続き上、民主主義の形骸化につながる側面を持ってい

るということですね。

村上 このやり方が許されるなら、立憲主義が侵されます。立憲主義というのは、憲法は国家権力の暴走を防ぐためにある、という考えに基づいています。その立憲主義を侵すやり方が認められることになれば、行政の暴走は誰も止められなくなる。それでいいのかということですよ。

それに第一、集団的自衛権というのは、自国が攻められていないのに、同盟している他国が攻められたら戦争をするということですよ。しかし、憲法第9条をどうひっくり返しても、そうは読めないのです。ですから、どうしても読めないものを変える場合は、憲法改正しかないのです。本来、解釈改憲は禁じ手であり、やってはならないことなんです。だから私は、こういう重大な問題は与党同士が話し合っただけで決める問題ではないし、正々堂々と国民に集団的自衛権の必要性を説明し、憲法改正を発議して国民投票にかけるべきだと主張しているんです。国民の民意に従えばいいのです。

——集団的自衛権については以前から、日本はアメリカに守ってもらうだけで、アメリカが戦うときに助けなくていいのか、といった議論が自民党内にありました。憲法改正が絡む問題でもあり、ある程度以上、論議が進展しない面がありました。しかし、今回の安倍政権は強政策を選択しましたね。

村上 はっきり言って、暴走以外の何もので

もないと思いますよ。今回、「砂川判決」が集団的自衛権の根拠になるとか、「ナチス憲法の真似をしる」だとか、訳のわからない理屈が持ち出されて、私もあきれましたが(笑)、これは政党幹部同士の話し合いで決められる問題ではないんです。自民党内、与党内ではごまかされたとしても、元法制局長官や、裁判官、憲法学者たちが皆、「違う」と言っているわけですよ。国民の6〜7割が「おかしい」という思いを持っているのに、きちんと説明ができていないわけですよ。これをそのまま強行していくと、憲政における大汚点になるのではないかと心配しています。

——安倍首相は、祖父の岸信介首相が国民の猛反対を受けながらも、60年安保をやり遂げたことは間違っていないから、という主旨の発言をされていますね。

村上 安倍さんは先輩たちが苦労しながら守ってきた平和主義、専守防衛の国是を、一気に変えようとしています。しかし、吉田茂さんも、岸信介さんも、防衛費に極力お金をかけずに経済復興を優先させるために、平和主義とか専守防衛とか日米安保とか、いろいろなレトリックを編み出し、使いこなしてきたわけですよ。岸さんなどは、「日米安保は片務条約だ。アメリカは日本を守るが、日本はアメリカを守らない。しかし、日本は多くの基地を米軍に提供している。その意味では日米安保条約は双務条約である」と開き直っていますよ。現在の財政状況は戦後間もない時期よ





安倍総理に原発事故調査報告書を手渡す村上議員

り悪く、集団的自衛権行使に使えるようなお金はどこにもない状況なのに、吉田茂さんや岸信介さんのお孫さんたちはお祖父さんたちの気持ちになぜわからないのだろうと思います。

もっと心配なことは、以前は後藤田正晴さんとか梶山静六さんといった戦争体験者が要職にあって、ブレイキ役を果たしていました。今は官邸にも党にも、誰ひとりとしてブレイキ役がないことです。たとえば考え方が多少違って、重要案件について客観的に冷

静な判断ができる人を周りに置かないと。ライトウイングの気心の知れた人ばかりで周りを固めていたのではダメですよ。今のまま進んでいったら、「敵を減らして味方を増やす」という安全保障の要諦とは逆に、「仮想敵国を増やすだけになりますよ。」

## 日中関係の修復に向けて 地道な外交努力が不可欠

——最近、日中、日韓関係が一段と悪化している一方、中韓が接近して、中韓共同で反日政策をとる状況が生まれています。

村上 私自身は、安倍さんがなぜあんなに中国を敵視するのか、よくわからない。日本と中国の交流には2000年の歴史があります。日中は常に敵対関係にあったわけではなく、日本は中国から漢字、中国思想、仏教など、多くの文化を採り入れてきました。私が国会議員になった頃には、中国側にも呉学謙副総理、張香山中日友好協会副会長をはじめ、多くの聡明な知日派がおられました。習近平主席が反日政策を取っているからといって、知日派が全くいなくなったわけではありません。地に足をつけた外交努力で知日派を取り込みながら、日中間の問題解決を図るといふ外交政策や哲学があってもいいと思います。

中国の力の政策には力に対応するといっても、中国の軍事力に追いつくことはほとんど不可能ですよ。例えば、尖閣諸島に関して言えば、中国の南京軍区には第4世代の戦闘機

が180機ありますが、日本側は那覇に30機しかない。この差を縮めるには、どれだけの軍備費がかかり、どれだけ飛行場を必要とするか。そういうまともなシミュレーションもなしに、力で対抗すると言ったって言葉遊びにしかありません。

——ただ、安倍首相が日本版NSC(国家安全保障会議)を創設したり、集団的自衛権容認を急いだ背景に、尖閣諸島周辺に対して中国がプレッソを強めていることがあることは、間違いないところですね。

村上 ここ数年、中国が尖閣諸島周辺に進出してきたのは、石原都知事が尖閣諸島の買収計画をぶち上げて14億円の募金を集め、それに対して民主党政権が国有化を断行したことがきっかけです。それに加えて、昨年末、安倍さんが突然、靖国神社を参拝した。こういう相手を刺激することばかりしておいて、「日本側の罪はいつでもオープンにしている」と言っても通じませんよ。2〜3年前までは、尖閣周辺には中国漁船が出没するぐらいでしたが、最近では中国公船が常時現れていますし、中国戦闘機の尖閣上空への侵犯に対するスクランブルが日常化しています。怖いのは、売り言葉に買い言葉で、空中で接触事故が起き、想定外の戦争状態になったときです。それを回避するために、常に冷静なチャンネルを持っておかねばならないんじゃないですか、と私は言ってるんです。

——先日、ハワイで行われたリムパック(環



太平洋合同演習)に自衛隊が参加し、米軍とともに離島への上陸演習を行っていました。自衛隊員の中には集団的自衛権に消極的な隊員も少なくないようです。

村上 日本が平和主義、専守防衛といった従来のレトリックを捨て、世界の警察官として地球の裏側まで行くことになったら、自衛隊員はますます集まらなくなりますよ。集団的自衛権行使とか、中国には力で対抗とか言っても、本当に徴兵制まで覚悟して議論している人が、果たして何人いるのかということ。国民が議論に参加していない状況の中で、中国の脅威を煽りながら、前のめりになって現実味のない話を進めていくのは怖いですよ。2年後に衆参ダブル選挙を行うとしても、自民党は「倍返し」の大惨敗を喫するのではないかと、今から心配しています。

## 原発事故の収束に向け 世界の範となる対応を

話は変わりますが、村上さんは福島第一原発の事故後、自ら「原発対策国民会議」を立ち上げ、独自の事故報告書を作成され、安倍首相にも渡されました。また、『福島原発の真実——このままでは永遠に収束しない。』(東信堂)という本も出されましたね。

村上 今一番まずいのは、「メルトダウンした酸化ウランがどういう状態にあるのか」ということを早く調べなければならぬのに、3年半近く経った今も、誰もわからないとい

うことです。1号機では建屋のコンクリートに食い込んでいないのか、2号機では格納容器とコンクリートの間で止まっているのではないのか、3号機では格納容器の中にあるから生湯気が立っているのではないのか、などと言われていますが、実際のところは誰も調べていない。訳のわからないまま水をどんどんかけているから、汚染水がどんどん溢れてくる。

また、メルトダウンがいつ始まったかも確定されていない。最初は、地震後に襲来した津波によってバック電源が壊れ、メルトダウンしたと言われていたのですが、いろんな説を聞いてみると、最初の地震によって電源や配管が壊れ、その後からメルトダウンが始まった可能性もある。これは安全基準にも大きく関わる問題ですが、まだ明確にされていません。事故原因も解明されず、汚染水対策も除染対策もいよいよ加減のまま、原発再稼働や原子炉輸出を何故急ぐのですか、というのが私の主張です。

——肝心のことが未解明のまま、「再稼働ありき」で物事が進んでいるのは、ちょっと解せないですね。

村上 中国で高速鉄道列車が脱線転落事故を起こし、中国当局が転落した車両を現場に埋めたとき、日本人は笑いましたよね。しかし、原発事故から3年以上経っているのに、原因解明は中途半端、汚染水対策も試行錯誤の連続、除染も進まず、先日は大臣が「中間貯蔵

施設建設は、最後は金目の問題」などと発言している。人様のことを笑ってはいられませぬよ。こんなことで、原発再稼働と原子炉輸出が国民の理解を得られるのか、私は疑問です。

これだけの大事故を起こしたわけですから、技術立国・日本としては、原因解明、汚染水対策、除染対策で、世界の範となる対応をすべきじゃないでしょうか。原発再稼働容認派は、「原発の稼働停止で国富が奪われている」と言いますが、私に言わせれば、原発の最終的な処理コストまでを考えたときに、安全なエネルギー源を長く提供することと比較して、どちらがコストパフォーマンスが優れているか、きちんと検証すべきです。

——安倍首相は被災地によく足を運んでいます、原発政策については、国民の理解は得られていないような気がします。

村上 私もときどき被災地を訪れますが、行って感じることは、被災地はきれいな更地になっているんですが、まだ人が戻ってきていないということ。人がいないから商店街もできな。どこか復興政策がずれているんじゃないかと思えます。どうしたら住んでいた人たちが嬉々として帰って来ることができるか、住民の声をよく聞き、現場に寄り添った対応をしてあげないとダメです。復興大臣、環境大臣など、震災復興、原発問題を担当する大臣には、情熱を持った専門家を就けるべきです。





国会で原発事故問題を代表質問する村上議員

——先ほどの自民党内にブレーキ役を果たす政治家がいなくなった原因は何ですか。村上 基本的には教育です。中・高の時代に自分の頭で物を考えることができる訓練が必要です。そして、リーダーの育成という観点では、「公の精神」と「青年の矜持」を持つた人材を育てる必要がある。江戸時代には各藩に立派な藩校があり、そういう人材を育てていましたよ。昨今の国会議員はそれが欠けている。

現在は、小選挙区しか知らない国会議員が9割ですから、中選挙区に戻した方がいいと言ってもなかなか難しいですが、私が30年近く前に国会議員になった当時は、三（三木武夫）、角（田中角栄）、大（大平正芳）、福（福田起夫）、中（中曽根康弘）の先生方を筆頭に、前尾繁三郎さん、灘尾弘吉さん、坂田

道太さん、古井喜実さん、そして私の師匠の河本敏夫先生、梶山静六さん、派閥を超えては竹下登先生、税の専門家としては山中貞則さんたちがおられました。正直言って、毎日国会に来て、先輩方からいろんな話を聞くことが楽しくて仕方がなかった。ところが今、衆議院本会議場の一番後ろの方に座って、前を見て、そういう存在感のある政治家がひとりもいなくなった。小選挙区になって衆議院は劣化が著しいですよ。

## 伯父・親父の言葉を遺言に筋の通った行動を心掛ける

最後に、村上さんのお父さん（故信二郎氏）、伯父さん（故孝太郎氏）も、気骨のある政治家でしたね。村上 父も伯父も、

財政・防衛の分野でそれなりに頑張りました。若くして県会議長を務め、晩年は今治市長・衆議院議員を兼務した曾祖父も、検事総長一步手前の次長検事までいった祖父も立派な人でした。一族の中では、私が一番出来が悪いです（笑）。ただ、伯父は当選して3カ月も経たないうちに54歳で急逝し、父も2期目の途中、議員生活5年、53歳代で早世しています。その点、私

は25年の永年表彰も受けましたし、大臣も務めましたから、形的には先祖を超えているかもしれません。ただ、人間的迫力と言いますか、人間的度量の面では、まだまだ超えられないものを感じます。

伯父の孝太郎は「次の世代にツケを回すな」と言い、主計局長時代に、時の佐藤栄作総理に対して、このままいくと社会保障費が増大し、日本の財政は破綻すると進言し、「財政硬直化のキャンペーン」を行なっています。

伯父は一般会計の借金を憂慮していたわけで、1000兆円の借金などは予想だにしなければずです。伯父が生きていたら、「おまえら何をやっているんだ！」と怒鳴られると思います。また、父は吉田茂さんに言われて、増原恵吉先生と共に警察予備隊の創設に尽力し、一次防（第一次防衛力整備計画）、二次防の策定に関わり、現在の自衛隊の基礎をつくりました。父は常に、「防衛予算は少なくとも済むなら、少ないほどいい」「自衛隊員が犠牲になるような事態は極力避けるべきだ」と力説していました。

私は伯父や父の言葉を遺言だと思い、良心と信念に従って行動しているわけです。最近、「自衛隊員が命を懸けて地球の裏側まで行くのは当たり前だ」というようなことを言う政治家がいますが、日本の政治家はいつから「惻隱の情」を失ったのか、また、どうして平気で言えるのか、私は愕然とする思いです。

（聞き手・構成／江口敏）